

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	425,825	448,736	1,882,991
経常利益 (百万円)	28,281	41,203	160,663
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,093	30,064	115,000
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,341	38,976	138,979
純資産額 (百万円)	999,754	1,187,184	1,168,115
総資産額 (百万円)	2,106,101	2,256,589	2,254,500
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.25	21.53	82.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	51.9	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,462	36,968	168,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,646	24,915	89,920
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,791	9,944	73,959
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	135,672	152,061	144,077

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績は、「マテリアル」セグメントの各事業が好調に推移したことなどから、売上高は4,487億円となり前年同四半期連結累計期間比229億円(5.4%)の増収、営業利益は379億円で前年同四半期連結累計期間比80億円(26.7%)の増益、経常利益は412億円で前年同四半期連結累計期間比129億円(45.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は301億円で前年同四半期連結累計期間比60億円(24.8%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は2,468億円で前年同四半期連結累計期間比167億円(7.3%)の増収となり、営業利益は280億円で前年同四半期連結累計期間比102億円(57.3%)の増益となりました。

繊維事業では、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、キュプラ不織布「ベンリーゼ™」やマイクロファイバースエード「ラムース™」の販売数量が増加しました。

ケミカル事業の石油化学事業では、エチレンセンター(三菱ケミカル旭化成エチレン(株))の定期修理の影響を受けたものの、アクリロニトリルにおいて交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、エンジニアリング樹脂の販売が順調に推移し、合成ゴムにおいて交易条件が改善しました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜や電子材料製品、「サランラップ™」等の販売数量が増加しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に各製品の販売数量が増加しました。電子部品事業では、カメラモジュール用電子部品や家電向け磁気センサなどの販売が順調に推移しました。

三菱化学旭化成エチレン(株)は、本年4月1日付で三菱ケミカル旭化成エチレン(株)へ社名を変更しました。

「住宅」セグメント

売上高は1,283億円で前年同四半期連結累計期間比22億円(1.7%)の増収となり、営業利益は76億円で前年同四半期連結累計期間比10億円(11.4%)の減益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡棟数が減少し、労務費等の販管費が増加しました。また、不動産部門の賃貸管理事業やリフォーム部門の外壁塗装工事の受注などが順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が順調に推移したものの、原燃料価格高騰の影響を受けました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は701億円で前年同四半期連結累計期間比33億円(5.0%)の増収となり、営業利益は90億円で前年同四半期連結累計期間比6億円(6.3%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売数量が増加しましたが、排尿障害改善剤「フリバス™」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」や透析関連製品の販売数量が減少しました。

クリティカルケア事業では、医療機関向け除細動器の販売数量が増加し、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が堅調に推移しました。

「その他」

売上高は36億円で前年同四半期連結累計期間比6億円(21.9%)の増収となり、営業利益は0億円で前年同四半期連結累計期間比2億円(90.2%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が180億円減少したものの、「住宅」セグメントを中心としたたな卸資産が125億円、現金及び預金が80億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて21億円増加し、2兆2,566億円となりました。

有利子負債は、長期借入金が28億円、短期借入金が7億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが130億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて94億円増加し、4,123億円となりました。

純資産は、配当金の支払196億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を301億円計上したことや、為替換算調整勘定が40億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて191億円増加し、1兆1,872億円となりました。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは370億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは249億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は121億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは99億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加56億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ80億円増加し、1,521億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少220億円、未払費用の減少192億円、法人税等の支払121億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益456億円、減価償却費225億円、売上債権の減少190億円などの収入があったことから、370億円の収入(前年同四半期連結累計期間比35億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入265億円、投資有価証券の売却による収入60億円などがあったものの、貸付金による支出352億円、有形固定資産の取得による支出194億円などがあったことから、249億円の支出(前年同四半期連結累計期間比23億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加130億円などの収入があったものの、配当金の支払196億円などの支出があったことから、99億円の支出(前年同四半期連結累計期間比8億円の支出の減少)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを活かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、19,581百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(注) 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,680,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,815,000	1,388,815	-
単元未満株式	普通株式 6,121,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,815	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	5,958,000	-	5,958,000	0.42
旭有機材㈱ (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	5,958,000	1,722,000	7,680,000	0.55

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,289	153,284
受取手形及び売掛金	302,751	284,789
商品及び製品	159,395	157,010
仕掛品	116,481	131,962
原材料及び貯蔵品	70,806	70,196
繰延税金資産	20,279	20,629
その他	81,816	79,327
貸倒引当金	2,272	2,290
流動資産合計	894,545	894,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508,713	514,001
減価償却累計額	278,122	279,807
建物及び構築物(純額)	230,590	234,194
機械装置及び運搬具	1,376,029	1,381,400
減価償却累計額	1,176,686	1,180,859
機械装置及び運搬具(純額)	199,343	200,541
土地	62,391	62,097
リース資産	12,367	12,391
減価償却累計額	11,381	11,416
リース資産(純額)	986	975
建設仮勘定	45,958	42,807
その他	150,073	150,899
減価償却累計額	132,460	132,922
その他(純額)	17,613	17,978
有形固定資産合計	556,881	558,592
無形固定資産		
のれん	285,622	280,514
その他	177,149	173,349
無形固定資産合計	462,772	453,863
投資その他の資産		
投資有価証券	284,137	288,149
長期貸付金	18,918	27,501
繰延税金資産	9,309	7,101
その他	28,154	26,698
貸倒引当金	215	222
投資その他の資産合計	340,302	349,227
固定資産合計	1,359,955	1,361,682
資産合計	2,254,500	2,256,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,543	126,671
短期借入金	113,475	112,767
コマーシャル・ペーパー	56,000	69,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	305	234
未払費用	100,419	82,079
未払法人税等	16,202	18,529
前受金	72,882	84,264
修繕引当金	5,003	4,363
製品保証引当金	2,461	2,643
固定資産撤去費用引当金	1,800	1,095
資産除去債務	572	560
その他	58,217	62,383
流動負債合計	594,880	584,588
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	192,584	189,819
リース債務	467	458
繰延税金負債	59,759	58,083
修繕引当金	165	264
固定資産撤去費用引当金	4,390	3,635
訴訟損失引当金	2,162	2,158
退職給付に係る負債	178,368	177,264
資産除去債務	3,436	3,605
長期預り保証金	20,479	20,434
その他	9,695	9,098
固定負債合計	491,506	484,817
負債合計	1,086,385	1,069,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,443	79,440
利益剰余金	850,532	861,327
自己株式	3,242	3,268
株主資本合計	1,030,122	1,040,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,475	115,452
繰延ヘッジ損益	55	11
為替換算調整勘定	40,831	44,811
退職給付に係る調整累計額	33,140	31,025
その他の包括利益累計額合計	121,222	129,227
非支配株主持分	16,771	17,070
純資産合計	1,168,115	1,187,184
負債純資産合計	2,254,500	2,256,589

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	425,825	448,736
売上原価	291,274	302,131
売上総利益	134,551	146,604
販売費及び一般管理費	104,671	108,746
営業利益	29,879	37,858
営業外収益		
受取利息	308	419
受取配当金	1,993	2,023
持分法による投資利益	-	2,596
その他	1,012	950
営業外収益合計	3,312	5,987
営業外費用		
支払利息	1,013	1,103
持分法による投資損失	146	-
為替差損	2,498	535
その他	1,253	1,003
営業外費用合計	4,911	2,642
経常利益	28,281	41,203
特別利益		
投資有価証券売却益	3,869	5,541
固定資産売却益	12	407
特別利益合計	3,881	5,948
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8
固定資産処分損	682	672
減損損失	10	513
事業構造改善費用	517	385
統合関連費用	599	-
特別損失合計	1,807	1,578
税金等調整前四半期純利益	30,355	45,574
法人税等	5,904	14,999
四半期純利益	24,450	30,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	357	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,093	30,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	24,450	30,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,560	2,061
繰延ヘッジ損益	178	66
為替換算調整勘定	55,771	4,256
退職給付に係る調整額	2,529	2,135
持分法適用会社に対する持分相当額	1,811	15
その他の包括利益合計	67,791	8,401
四半期包括利益	43,341	38,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,083	38,068
非支配株主に係る四半期包括利益	257	907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,355	45,574
減価償却費	21,444	22,460
減損損失	10	513
のれん償却額	4,416	4,532
負ののれん償却額	40	40
修繕引当金の増減額(は減少)	1,865	541
製品保証引当金の増減額(は減少)	40	183
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	1,364	1,461
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,573	1,219
受取利息及び受取配当金	2,300	2,441
支払利息	1,013	1,103
持分法による投資損益(は益)	146	2,596
投資有価証券売却損益(は益)	3,869	5,541
投資有価証券評価損益(は益)	-	8
固定資産売却損益(は益)	12	407
固定資産処分損益(は益)	682	672
売上債権の増減額(は増加)	11,228	18,978
たな卸資産の増減額(は増加)	10,437	11,884
仕入債務の増減額(は減少)	2,017	21,992
未払費用の増減額(は減少)	16,908	19,209
前受金の増減額(は減少)	4,616	11,401
その他	6,524	7,849
小計	44,121	45,942
利息及び配当金の受取額	3,484	3,755
利息の支払額	547	650
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,596	12,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,462	36,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210	486
定期預金の払戻による収入	1,509	486
有形固定資産の取得による支出	18,926	19,413
有形固定資産の売却による収入	2,136	908
無形固定資産の取得による支出	2,381	2,731
投資有価証券の取得による支出	5,927	773
投資有価証券の売却による収入	4,275	5,953
貸付けによる支出	2,357	35,179
貸付金の回収による収入	165	26,496
その他	71	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,646	24,915

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	177,948	2,308
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	56,000	13,000
長期借入れによる収入	125,885	-
長期借入金の返済による支出	99	273
リース債務の返済による支出	292	129
自己株式の取得による支出	8	26
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	13,968	19,553
非支配株主への配当金の支払額	556	915
その他	194	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,791	9,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,941	5,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,916	7,712
現金及び現金同等物の期首残高	145,307	144,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	281	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 135,672	1 152,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社3社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社を連結子会社から除外しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を連結子会社に変更しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	81百万円	(40百万円)	82百万円	(40百万円)
その他	88百万円	(44百万円)	151百万円	(62百万円)
計	169百万円	(84百万円)	234百万円	(103百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
従業員(住宅資金)	224百万円		218百万円	
サミット小名浜エスパワー株式会社	214百万円		177百万円	
その他	1百万円		1百万円	
計	439百万円		395百万円	

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が35,166百万円(うち、実質他社負担額1,096百万円)、当第1四半期連結会計期間が23,363百万円(うち、実質他社負担額1,261百万円)です。

2 完工保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	10,185百万円		-	

3 偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材㈱(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されています。(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	136,178百万円	153,284百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,771百万円	1,223百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	1,265百万円	-
現金及び現金同等物	135,672百万円	152,061百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	19,553	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,081	126,068	66,735	422,884	2,941	425,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,554	10	8	1,573	6,307	7,880
計	231,635	126,078	66,744	424,457	9,248	433,705
セグメント損益 (営業損益)	17,826	8,543	9,586	35,956	197	36,153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35,956
「その他」の区分の利益	197
セグメント間取引消去	68
全社費用等(注)	6,205
四半期連結損益計算書の営業利益	29,879

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	246,820	128,265	70,065	445,151	3,585	448,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716	2	-	1,718	6,425	8,143
計	248,535	128,267	70,065	446,868	10,010	456,879
セグメント損益 (営業損益)	28,039	7,568	8,985	44,593	19	44,612

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44,593
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	87
全社費用等(注)	6,667
四半期連結損益計算書の営業利益	37,858

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた電気供給事業を「マテリアル」セグメントに含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.25円	21.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,093	30,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,093	30,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,749	1,396,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

平成29年5月11日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	19,553百万円
2 1株当たりの金額	14円00銭
3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成29年6月6日

(2) 訴訟

Koninklijke Philips Electronics N.V. 及び Philips Electronics North America Corporation(以下併せて「Philips社」という)は、平成22年6月18日に、米国マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、当社子会社のZOLL Medical Corporation(以下「ZOLL社」という)に対し、ZOLL社の一部の除細動器製品がPhilips社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。ZOLL社は、平成22年7月12日に、同裁判所において、Philips社の一部の除細動器製品がZOLL社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。両訴訟は併合された後、まず両者の特許権の侵害有無についての手続が進められ、平成25年12月の陪審員による正式事実審理を経て、ZOLL社はPhilips社の特許権を、Philips社はZOLL社の特許権をそれぞれ侵害するとの中間判決がありました。その後同中間判決に関する控訴審手続を経て、平成29年7月24日よりマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、双方の損害額に関する陪審員による正式事実審理が行われていましたが、平成29年8月3日(米国東部時間)、以下の陪審評決がありました。

1 Philips社がZOLL社に対し支払う損害賠償額	3.3百万米ドル
2 ZOLL社がPhilips社に対し支払う損害賠償額	10.4百万米ドル

なお、本訴訟においてPhilips社はZOLL社に対し217百万米ドルを請求していました。

当社及びZOLL社は、本評決は、陪審員が公正な判断のもと合理的に損害額を評価したものであり、本訴訟におけるZOLL社の主張が認められたものと考えています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

旭化成株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤孝宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	椎野泰輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。